



## 2020年10月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年12月15日

上場会社名 株式会社フジ・コーポレーション  
 コード番号 7605 URL <https://www.fujicorporation.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 文樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部部長 (氏名) 多賀 睦実  
 定時株主総会開催予定日 2021年1月28日 配当支払開始予定日 2021年1月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年1月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 022-348-3300

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年10月期の業績(2019年11月1日～2020年10月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	34,240	2.6	3,226	9.9	3,530	6.1	2,356	8.4
2019年10月期	35,164	7.2	3,580	27.8	3,760	31.3	2,571	29.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年10月期	230.74	230.24	13.9	13.2	9.4
2019年10月期	251.92	251.43	17.3	15.5	10.2

(参考) 持分法投資損益 2020年10月期 百万円 2019年10月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年10月期	28,747	17,929	62.2	1,750.60
2019年10月期	24,934	15,964	63.8	1,559.41

(参考) 自己資本 2020年10月期 17,884百万円 2019年10月期 15,919百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年10月期	5,078	3,318	759	2,506
2019年10月期	1,198	1,627	704	1,506

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年10月期		0.00		40.00	40.00	408	15.9	2.8
2020年10月期		0.00		40.00	40.00	408	17.3	2.4
2021年10月期(予想)		0.00		35.00	35.00		14.9	

(注) 期末配当金の内訳 2019年10月期 普通配当 35円00銭 特別配当 5円00円  
 2020年10月期 普通配当 35円00銭 特別配当 5円00銭

### 3. 2021年10月期の業績予想(2020年11月1日～2021年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	14.7	2,400	11.9	2,550	11.4	1,750	12.9	171.34
通期	36,000	5.1	3,400	5.4	3,700	4.8	2,550	8.2	249.60

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年10月期	10,485,000 株	2019年10月期	10,485,000 株
期末自己株式数	2020年10月期	268,633 株	2019年10月期	276,431 株
期中平均株式数	2020年10月期	10,213,842 株	2019年10月期	10,208,619 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	12
(株主資本等変動計算書関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(リース取引関係)	15
(金融商品関係)	16
(有価証券関係)	16
(デリバティブ取引関係)	16
(退職給付関係)	16
(ストック・オプション等関係)	18
(税効果会計関係)	18
(企業結合等関係)	18
(資産除去債務関係)	18
(賃貸等不動産関係)	18
(セグメント情報等)	19
(持分法損益等)	19
(関連当事者情報)	19
(1株当たり情報)	19
4. その他	20
販売の状況	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2019年11月1日～2020年10月31日)における我が国の経済は、消費税引き上げ後、景気は後退局面のなか発生した全世界的な新型コロナウイルス感染症は未だ落ち着きを見せず、依然として、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、昨年10月の消費税増税後の個人消費の落ち込みと暖冬の影響、さらに新型コロナウイルスの影響を受け、厳しい状況となりましたが、店舗の移設(2件)と新設(1件)や、ロジスティクスの出荷能力の強化を行い、前事業年度から大きく落とすことなく着地することができました。

この結果、当事業年度の売上高は34,240百万円(前事業年度比924百万円、2.6%減)となりました。売上高を商品別に見ますと、タイヤ・ホイールは売上金額29,786百万円(前事業年度比976百万円、3.2%減)、売上本数2,734千本(前事業年度比71千本、2.6%減)となりました。用品は売上金額1,884百万円(前事業年度比428百万円、29.4%増)、作業料は売上金額2,517百万円(前事業年度比83百万円、3.2%減)となっております。売上構成比は、タイヤ・ホイール87.0%(前事業年度87.6%)、用品6.8%(前事業年度6.5%)、作業料6.2%(前事業年度7.5%)となりました。また、販路別売上高の状況は、店舗売上高22,564百万円(前事業年度比763百万円、3.3%減)、本部売上高11,675百万円(前事業年度比161百万円、1.4%減)となっております。

当事業年度の経営成績を総括いたしますと、営業利益3,226百万円(前事業年度比353百万円、9.9%減)、経常利益3,530百万円(前事業年度230百万円、6.1%減)、当期純利益2,356百万円(前事業年度比214百万円、8.4%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産は13,707百万円(前事業年度末比1,323百万円、10.7%増)となりました。主な要因は、現預金1,002百万円の増加、売掛金1,036百万円の増加、商品1,374百万円の減少、未収入金484百万円の増加などによるものであります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産は15,039百万円(前事業年度末比2,489百万円、19.8%増)となりました。主な要因は、有形固定資産2,517百万円の増加、無形固定資産21百万円の減少などによるものであります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債は6,852百万円(前事業年度末比2,164百万円、46.2%増)となりました。主な要因は、買掛金1,572百万円の増加、未払金235百万円の増加、未払法人税等200百万円の減少、前受金247百万円の増加、前受収益323百万円の増加などによるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債は、3,964百万円(前事業年度末比316百万円、7.4%減)となりました。主な要因は、長期借入金326百万円の減少、リース債務32百万円の減少、退職給付引当金24百万円の増加、資産除去債務24百万円の増加などによるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産合計は17,929百万円(前事業年度末比1,965百万円、12.3%増)となりました。主な要因は、資本剰余金16百万円の増加、利益剰余金1,948百万円の増加などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末比1,000百万円増加の2,506百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5,078百万円となりました。(前事業年度は1,198百万円の獲得)

主な内訳は、税引前当期純利益3,457百万円、減価償却費825百万円、売上債権の増加額789百万円、棚卸資産の減少額1,374百万円、仕入債務の増加額1,572百万円、法人税等の支払額1,337百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,318百万円となりました。(前事業年度は1,627百万円の使用)

主な内訳は、第3ロジ機械式倉庫増設と店舗の移転・開店に係る有形固定資産の取得による支出3,293百万円、基幹システム及びECサイト機能改善等に係る無形固定資産の取得による支出69百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は759百万円となりました。(前事業年度は704百万円の使用)

主な内訳は、長期借入金の返済による支出327百万円、配当金の支払額408百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年10月期	2017年10月期	2018年10月期	2019年10月期	2020年10月期
自己資本比率(%)	51.8	56.1	57.8	63.8	62.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	101.2	100.7	89.2	90.5	73.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	1.9	3.9	1.1	3.3	0.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	282.4	231.1	898.3	318.0	440.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で変化する国民の生活スタイルに合わせた、店舗運営・販売スタイルの改善、及びネット販売の強化を行ない、売上高は36,000百万円(当事業年度比2.4%増)、営業利益は3,400百万円(当事業年度比5.4%増)、経常利益は3,700百万円(当事業年度比4.8%増)、当期純利益は2,550百万円(当事業年度比8.2%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,507,187	2,509,442
売掛金	1,921,284	2,958,066
商品	7,816,206	6,441,568
前払費用	344,147	519,081
未収入金	727,863	1,212,551
1年以内に回収予定の建設協力金	36,448	29,480
その他	33,759	43,199
貸倒引当金	△3,106	△6,006
流動資産合計	12,383,790	13,707,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,325,989	7,723,814
減価償却累計額	△1,523,448	△1,771,131
建物(純額)	4,802,541	5,952,683
建物附属設備	1,669,027	1,927,873
減価償却累計額	△1,047,012	△1,117,962
建物附属設備(純額)	622,014	809,911
構築物	1,020,314	1,189,734
減価償却累計額	△661,118	△723,624
構築物(純額)	359,196	466,110
機械及び装置	1,900,334	4,422,341
減価償却累計額	△1,154,991	△1,302,180
機械及び装置(純額)	745,343	3,120,160
車両運搬具	158,011	166,018
減価償却累計額	△106,766	△115,119
車両運搬具(純額)	51,245	50,899
工具、器具及び備品	495,231	550,198
減価償却累計額	△398,395	△433,592
工具、器具及び備品(純額)	96,836	116,605
土地	2,494,998	2,494,998
リース資産	437,751	417,751
減価償却累計額	△121,440	△130,131
リース資産(純額)	316,310	287,619
建設仮勘定	1,353,900	61,050
有形固定資産合計	10,842,387	13,360,039

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
無形固定資産		
商標権	2,169	1,873
ソフトウェア	246,133	226,483
リース資産	—	3,628
電話加入権	4,212	4,212
水道施設利用権	1,031	927
その他	5,095	—
無形固定資産合計	258,642	237,125
投資その他の資産		
出資金	23	23
長期貸付金	1,893	1,189
長期前払費用	39,698	36,862
繰延税金資産	416,170	466,548
建設協力金	409,219	372,428
敷金	323,572	296,424
差入保証金	106,269	106,499
破産更生債権等	43,484	27,943
その他	125,040	135,178
貸倒引当金	△15,662	△321
投資その他の資産合計	1,449,709	1,442,776
固定資産合計	12,550,739	15,039,941
資産合計	24,934,530	28,747,325

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,153,970	3,726,457
1年内返済予定の長期借入金	326,666	326,666
リース債務	16,756	22,676
未払金	409,386	645,184
未払費用	109,224	121,266
未払法人税等	824,653	624,381
未払消費税等	31,382	—
前受金	265,236	512,665
預り金	34,443	44,017
前受収益	437,855	761,250
賞与引当金	72,680	68,380
資産除去債務	6,570	—
流動負債合計	4,688,826	6,852,944
固定負債		
長期借入金	3,266,666	2,940,000
リース債務	333,520	300,895
退職給付引当金	232,821	250,062
資産除去債務	201,876	226,567
長期末払金	207,525	209,647
その他	39,250	37,750
固定負債合計	4,281,659	3,964,923
負債合計	8,970,486	10,817,868
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,236,515	1,236,515
資本剰余金		
資本準備金	1,273,115	1,273,115
自己株式処分差益	—	16,281
資本剰余金合計	1,273,115	1,289,397
利益剰余金		
利益準備金	6,570	6,570
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,849	4,517
別途積立金	1,300,000	1,300,000
特別償却準備金	57,403	28,651
繰越利益剰余金	12,073,867	14,051,343
利益剰余金合計	13,442,691	15,391,083
自己株式	△32,999	△32,260
株主資本合計	15,919,323	17,884,736
新株予約権	44,720	44,720
純資産合計	15,964,044	17,929,457
負債純資産合計	24,934,530	28,747,325

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
売上高	35,164,660	34,240,507
売上原価		
商品期首たな卸高	6,057,155	7,816,206
当期商品仕入高	25,792,019	21,783,859
合計	31,849,175	29,600,065
商品期末たな卸高	7,816,206	6,441,568
売上原価合計	24,032,969	23,158,497
売上総利益	11,131,691	11,082,010
販売費及び一般管理費	※1 7,551,524	※1 7,855,794
営業利益	3,580,166	3,226,215
営業外収益		
受取利息	4,255	3,927
受取配当金	1	1
不動産賃貸料	33,840	33,540
為替差益	10,423	—
受取手数料	973	9,284
協賛金収入	44,895	58,238
受取保険金	78,977	194,066
雑収入	37,870	39,979
営業外収益合計	211,236	339,038
営業外費用		
支払利息	3,770	11,542
不動産賃貸費用	17,875	17,417
為替差損	—	2,891
その他	9,049	2,724
営業外費用合計	30,695	34,576
経常利益	3,760,707	3,530,677
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,708	※2 844
特別利益合計	1,708	844
特別損失		
固定資産売却損	※3 975	※3 —
固定資産除却損	※4 —	※4 56,507
店舗移転損失	—	17,640
特別損失合計	975	74,148
税引前当期純利益	3,761,440	3,457,374
法人税、住民税及び事業税	1,242,005	1,151,017
法人税等調整額	△52,289	△50,377
法人税等合計	1,189,716	1,100,639
当期純利益	2,571,723	2,356,735

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年11月 1日 至 2019年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	自己株式処分 差益	資本剰余金合 計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	特別償却準備 金	
当期首残高	1,236,515	1,273,115	—	1,273,115	6,570	5,207	1,300,000	86,105
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
固定資産圧縮積立金の取崩						△357		
特別償却準備金の取崩								△28,701
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△357	—	△28,701
当期末残高	1,236,515	1,273,115	—	1,273,115	6,570	4,849	1,300,000	57,403

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰 余金	利益剰余金合 計				
	繰越利益剰余 金					
当期首残高	9,830,386	11,228,270	△32,849	13,705,051	28,311	13,733,363
当期変動額						
剰余金の配当	△357,302	△357,302		△357,302		△357,302
当期純利益	2,571,723	2,571,723		2,571,723		2,571,723
固定資産圧縮積立金の取崩	357	—		—		—
特別償却準備金の取崩	28,701	—		—		—
自己株式の取得			△149	△149		△149
自己株式の処分				—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					16,408	16,408
当期変動額合計	2,243,480	2,214,421	△149	2,214,272	16,408	2,230,680
当期末残高	12,073,867	13,442,691	△32,999	15,919,323	44,720	15,964,044

当事業年度(自 2019年11月 1 日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	自己株式処分 差益	資本剰余金合 計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	特別償却準備 金	
当期首残高	1,236,515	1,273,115	—	1,273,115	6,570	4,849	1,300,000	57,403
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
固定資産圧縮積立金の取崩						△332		
特別償却準備金の取崩								△28,751
自己株式の取得								
自己株式の処分			16,281	16,281				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	16,281	16,281	—	△332	—	△28,751
当期末残高	1,236,515	1,273,115	16,281	1,289,397	6,570	4,517	1,300,000	28,651

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰 余金	利益剰余金合 計				
	繰越利益剰余 金					
当期首残高	12,073,867	13,442,691	△32,999	15,919,323	44,720	15,964,044
当期変動額						
剰余金の配当	△408,342	△408,342		△408,342		△408,342
当期純利益	2,356,735	2,356,735		2,356,735		2,356,735
固定資産圧縮積立金の取崩	332	—		—		—
特別償却準備金の取崩	28,751	—		—		—
自己株式の取得			△201	△201		△201
自己株式の処分			940	17,222		17,222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	1,977,476	1,948,392	738	1,965,413	—	1,965,413
当期末残高	14,051,343	15,391,083	△32,260	17,884,736	44,720	17,929,457

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年11月 1 日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月 1 日 至 2020年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	3,761,440	3,457,374
減価償却費	771,831	825,874
株式報酬費用	16,408	17,222
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,550	△4,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,969	17,241
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	297	△12,441
長期前払費用の増減額 (△は増加)	920	2,909
受取利息及び受取配当金	△4,256	△3,927
支払利息	3,770	11,542
固定資産売却損益 (△は益)	△732	△844
固定資産除却損	—	56,507
売上債権の増減額 (△は増加)	710,801	△789,354
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,759,050	1,374,638
前払費用の増減額 (△は増加)	△216,021	△174,934
未収入金の増減額 (△は増加)	222,912	△484,688
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,060,606	1,572,487
前受収益の増減額 (△は減少)	434,809	323,394
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△222,531	△30,966
その他	△465,506	264,248
小計	2,216,004	6,421,984
利息及び配当金の受取額	4,256	3,927
利息の支払額	△3,770	△9,800
法人税等の支払額	△1,017,640	△1,337,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,198,850	5,078,135
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金等の純増減額 (△は増加)	2,968	△2,130
有形固定資産の取得による支出	△1,415,737	△3,293,931
有形固定資産の売却による収入	5,074	4,552
無形固定資産の取得による支出	△50,837	△69,047
建設協力金の支払による支出	△148,399	—
建設協力金の回収による収入	44,192	41,022
貸付金の回収による収入	650	697
敷金の差入による支出	△22,834	△4,200
その他	△42,268	4,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,627,191	△3,318,631
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	—
長期借入金の返済による支出	△327,166	△327,166
リース債務の返済による支出	△19,013	△23,870
自己株式の取得による支出	△149	△201
配当金の支払額	△358,606	△408,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△704,936	△759,476
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,133,277	1,000,028
現金及び現金同等物の期首残高	2,639,433	1,506,156
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,506,156	※1 2,506,184

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月以降に取得した建物並びに2016年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	20～38年
建物附属設備	8～18年
構築物	10～20年
機械装置	10～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

## 4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	5,900,000千円	5,900,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	5,900,000千円	5,900,000千円

## (損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
荷造運賃	652,820千円	719,839千円
広告宣伝費	1,165,032千円	1,152,290千円
貸倒引当金繰入	297千円	1,824千円
支払手数料	1,038,014千円	1,200,822千円
地代家賃	574,064千円	578,508千円
役員報酬	222,120千円	228,420千円
給与手当	1,696,966千円	1,717,691千円
賞与引当金繰入	72,680千円	68,380千円
退職給付費用	25,689千円	27,281千円
減価償却費	765,550千円	820,056千円
おおよその割合		
販売費	56%	56%
一般管理費	44%	44%

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
車両運搬具	1,708千円	844千円
計	1,708千円	844千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
車両運搬具	975千円	—
計	975千円	—

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
機械装置	—	56,030千円
工具器具及び備品	—	476千円
計	—	56,507千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,485,000	—	—	10,485,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	276,361	70	—	276,431

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
		当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	
第1回新株予約権	—	—	—	—	—	13,636
第2回新株予約権	—	—	—	—	—	14,675
第3回新株予約権	—	—	—	—	—	16,408
合計		—	—	—	—	44,720

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年1月29日 定時株主総会	普通株式	357,302	35.00	2018年10月31日	2019年1月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	408,342	40.00	2019年10月31日	2020年1月30日

当事業年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,485,000	—	—	10,485,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	276,431	102	7,900	268,633

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

自己株式の減少は、取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第1回新株予約権	—	—	—	—	—	13,636
第2回新株予約権	—	—	—	—	—	14,675
第3回新株予約権	—	—	—	—	—	16,408
合計		—	—	—	—	44,720

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年1月29日 定時株主総会	普通株式	408,342	40.00	2019年10月31日	2020年1月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	408,654	40.00	2020年10月31日	2021年1月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 「現金及び現金同等物の期末残高」と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物の期末残高は次に示すように貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」から預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び別段預金を除いております。

	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
現金及び預金	1,507,187千円	2,509,442千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△1,031千円	△3,258千円
現金及び現金同等物期末残高	1,506,156千円	2,506,184千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が2008年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (2019年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	483,000千円	420,827千円	62,172千円
合計	483,000千円	420,827千円	62,172千円

	当事業年度 (2020年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	143,000千円	96,361千円	46,638千円
合計	143,000千円	96,361千円	46,638千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
1年内	17,854千円	7,156千円
1年超	54,482千円	47,325千円
計	72,336千円	54,482千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
支払リース料	33,262千円	9,595千円
減価償却費相当額	25,491千円	7,533千円
支払利息相当額	3,183千円	1,580千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 1. ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

## ・有形固定資産

主として、賃借店舗に係る建物及び本社システムに係るハードウェアであります。

## ・無形固定資産

主として、本社システムに係るソフトウェアであります。

## ② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に記載のとおりであります。

## 2. オペレーティング・リース取引

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
1年内	442,269千円	418,615千円
1年超	4,692,328千円	5,008,466千円
計	5,134,597千円	5,427,082千円

## (金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## (有価証券関係)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	218,602千円
勤務費用	24,087千円
利息費用	294千円
数理計算上の差異の発生額	4,198千円
退職給付の支払額	△5,922千円
その他	202千円
退職給付債務の期末残高	241,464千円

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	241,464千円
未認識数理計算上の差異	△8,642千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	232,821千円
退職給付引当金	232,821千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	232,821千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	24,087千円
利息費用	294千円
その他	1,307千円
確定給付制度に係る退職給付費用	25,689千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）	
割引率	0.13%

当事業年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	241,464千円
勤務費用	24,811千円
利息費用	323千円
数理計算上の差異の発生額	6,913千円
退職給付の支払額	△10,958千円
その他	917千円
退職給付債務の期末残高	263,472千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	263,472千円
未認識数理計算上の差異	△13,409千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	250,062千円
退職給付引当金	250,062千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	250,062千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	24,811千円
利息費用	323千円
その他	2,146千円
確定給付制度に係る退職給付費用	27,281千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）	
割引率	0.13%

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
賞与引当金	21,835千円	20,543千円
未払事業税等	41,850千円	39,257千円
退職給付引当金	69,947千円	75,127千円
長期未払金	62,347千円	62,347千円
資産除去債務	62,624千円	68,068千円
土地	124,343千円	124,343千円
その他	104,367千円	138,953千円
繰延税金負債との相殺	△71,146千円	△62,094千円
繰延税金資産合計	416,170千円	466,548千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
建設協力金	△4,917千円	△4,892千円
固定資産圧縮積立金	△2,082千円	△1,940千円
特別償却準備金	△24,652千円	△12,326千円
資産除去債務に対応する 除去費用	△39,493千円	△42,935千円
繰延税金資産(固定)との相殺	71,146千円	62,094千円
繰延税金負債合計	—	—

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
法定実効税率	30.0%	30.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.5%
住民税均等割	0.9%	1.0%
その他	0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6%	31.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

当社は、カー用品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり純資産額	1,559.41円	1,750.60円
1株当たり当期純利益金額	251.92円	230.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	251.43円	230.24円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
純資産の部の合計額	15,919,323千円	17,929,457千円
普通株式に係る期末の純資産額	15,919,323千円	17,929,457千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	10,208,569株	10,216,367株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
損益計算書上の当期純利益	2,571,723千円	2,356,735千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	2,571,723千円	2,356,735千円
普通株式の期中平均株式数	10,208,619株	10,213,842株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加額	19,817株	22,290株

## 4. その他

## 販売の状況

(品種別売上高)

品種	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)		当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	
	売上実績(千円)	構成比(%)	売上実績(千円)	構成比(%)
タイヤ・ホイール	30,762,619	87.5	29,786,592	87.0
用品	1,884,390	5.4	2,323,212	6.8
作業料	2,517,651	7.1	2,130,703	6.2
合計	35,164,660	100.0	34,240,507	100.0

(販路別売上高)

形態	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)		当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	
	売上実績(千円)	構成比(%)	売上実績(千円)	構成比(%)
店舗売上	23,327,808	66.3	22,564,766	65.9
本部売上	11,836,851	33.7	11,675,740	34.1
合計	35,164,660	100.0	34,240,507	100.0